

財務諸表論は貸借対照表、損益計算書の作成から株主資本等変動計算書やキャッシュ・フロー計算書の作成まで出題範囲は広く、多種多様な形式の出題が考えられます。

そこで、過去の税理士試験を徹底分析し、財務諸表論を学習されている皆さんに必要最小限の努力で最大限の成果を上げていただけるように項目を厳選・精査し、本書を作成致しました。

財務諸表論の試験は総合問題の解答が大部分を占めますが、総合問題は複数の個別問題が集まって作成されているものであります。そのため、様々な形式の個別問題に対応できる実力を養成していただくことにより、総合問題への対応力を効率的に習得していただくことができます。

また、総合問題とは別に応用的な論点や特殊論点が個別問題として出題されることも考えられますので、このような出題に対して対応ができるようにしていただくこともできます。

財務諸表論を初めて学習される方だけでなく、以前に財務諸表論の学習経験がある方も本書に収容されている問題を完全に理解できるまで繰り返し解答して欲しいと思います。

大原では昭和54年度から個別計算問題集を発刊し、受験生の皆さんより支持されてまいりました。

本書を活用して頂くことにより、受験生の皆さんが確実に高得点を出せるようになり、財務諸表論を合格されることを祈念してやみません。

なお、本書は2024年5月1日現在の施行法令に基づいて作成しております。

資格の大原 税理士講座

Subject.1

税理士試験の合格に必要な計算項目を網羅

この問題集には、過去の試験傾向及び出題実績を徹底分析することにより、税理士試験の合格に必要な出題頻度の高い基本項目及び出題頻度は低いが過去に出題実績のある応用項目等の問題を織り込んでいます。

この問題集の学習項目を習得することにより税理士試験を合格する上で必要な知識を身につけることができます。

【簿記論 個別計算問題集の例】

単 元	子 エ ン ク	項 目	第64回 平成26年	第65回 平成27年	第66回 平成28年	第67回 平成29年	第68回 平成30年	第69回 令和元年	第70回 令和2年	第71回 令和3年	第72回 令和4年	第73回 令和5年
簿記の概要		損益の見越・繰延		●			●		●	●	●	●
		主要簿及び補助簿										
現金預金		現金の簿記					●		●	●		●
		現金の簿記					●		●	●	●	●

出題実績を徹底分析！

Subject.2

過去の税理士試験の出題実績に基づいた効率的な学習が可能

過去試験問題を徹底分析することにより税理士試験での出題実績等を考慮し、A、B、Cのランクを付けてありますので、「A→B→C」の順で学習を進めることにより、合格を勝ち取るための効率的な学習をすることが可能です。

【簿記論 個別計算問題集の例】

重要度が一目で分かるランク付き

1 簿記一巡

【1】

重要度B 標準時間7分

次に掲げる資料に基づき、①～⑨までの金額、勘定科目を答えなさい。(準大陸式)

決算整理前残高試算表 (単位：円)

現	金	187,810	買	掛	金	202,500
---	---	---------	---	---	---	---------

Aランク…基本項目であり合格に最低限必要な項目 (出題実績が多い項目)

Bランク…応用項目のうち過去に出題実績のある項目

Cランク…応用項目のうち過去に出題実績が極端に少ない項目及び出題実績はないが出題が想定される項目

Subject.3

重要論点のまとめを掲載

問題編の前に各論点のまとめを収録しています。問題を解答する前に、各論点のポイントを確認することが可能です。

【財務諸表論 個別計算問題集の例】

各論点のポイントを掲載！

各項目が一目で分かる

第1回 財務諸表等・その他の基本項目

■関係会社に対する金銭債権・金銭債務

1. 独立科目表示

(単位：千円)

I 流動資産		I 流動負債	
受取手形	8,000	支払手形	5,000
関係会社受取手形	2,000	関係会社支払手形	3,000
短期貸付金	4,000	II 固定負債	
関係会社短期貸付金	1,000	長期借入金	2,500
		関係会社長期借入金	1,500

Subject.4

個別問題集で段階的に能力アップ

本問題集をご活用いただくことにより仕訳する能力、集計する能力、読解する能力、処理スピード能力が身に付きます。

Point.1

効果的な使用方法

STEP.1 Aランクからスタート

各問題には、A、B、Cランクが付けられています。まず初めにAランクの問題を解答し、Aランクの項目を習得した後にBランク、Cランクと順次解答するようにして下さい。

なお、Bランク及びCランクの項目については、数年に一度出題される可能性がある項目であり、税理士試験を確実に合格するために身に付けたい項目となります。

STEP.2 できるまで繰り返し

各問題には、解答時間の目安を記載していますので標準時間内に正答できるようになるまで反復して練習しましょう。

STEP.3 チェックリストで管理しよう

チェックリストのチェック欄には、日付、問題の出来・不出来等を記入することにより計画的な学習、弱点項目の把握ができます。

【財務諸表論 個別計算問題集の例】

解答日や出来をメモしておこう

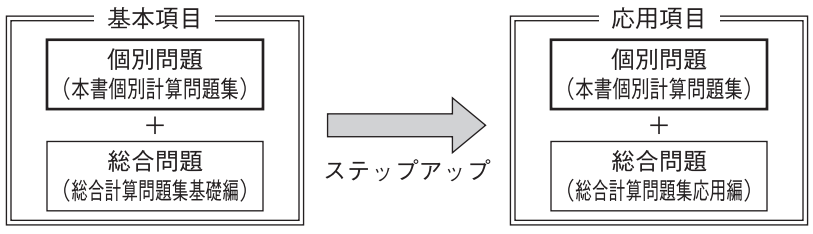
	問題番号	重要度	問題頁数	解答頁数	内 容	チェック
第1回 財務諸表等・ その他の基本項目	問題1	A	P.34	P.162	個別注記表の内容	<input type="checkbox"/>
	問題2	A	P.36	P.163	独立科目表示、注記(科目別、一括)	<input type="checkbox"/>

Point.2

応用項目へのステップアップするための効率的な学習が可能

本書及び総合計算問題集（基礎編）を利用することにより、税理士試験の合格に必要な基本項目を効率的に身に付けることができます。

基本項目を身に付けた後は、近年の税理士試験の出題実績を踏まえた難易度の高い応用項目を収容した総合計算問題集（応用編）を解答することにより税理士試験の合格に必要な解答方法を身に付けることができます。



Point.3

資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストアをチェック！

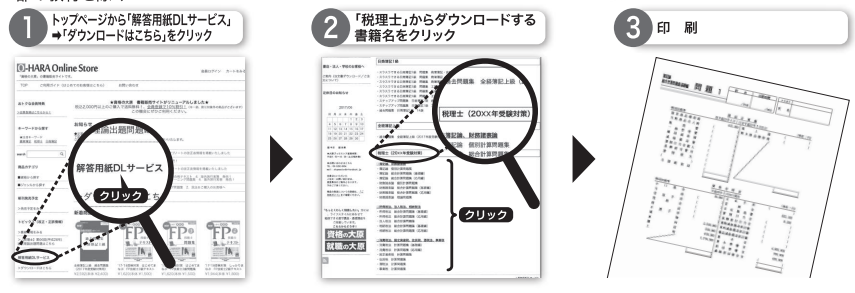
法改正や書籍の新刊発売予定など、学習に欠かせない情報をWebで確認できます。ぜひ一度アクセスしてみてください。

<https://www.o-harabook.jp/>

資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストア

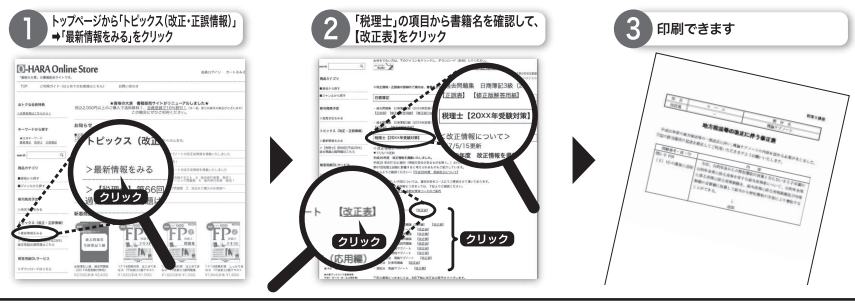
解答用紙・チェックリストがダウンロードできる！

印刷して、解き直しやチェックリストにご利用いただけます。
※一部の教材を除く



法令等の改正に対応！

改正時には、大原ブックストアで本書掲載内容に関する法改正に伴う修正を公開します。改正後の問題や解答をいち早くキャッチできます！！
また、細心の注意を払って作成しておりますが、万が一、訂正が生じた場合には正誤表も合わせて掲載いたします。



傾向分析 VI

	問題番号	重要度	問題頁数	解答頁数	内 容	チェック
第1回 財務諸表等・ その他の基本項目	問題1	A	P.34	P.162	個別注記表の内容	
	問題2	A	P.36	P.163	独立科目表示、注記(科目別、一括)	
	問題3	A	P.38	P.165	当座借越、未渡小切手、積立預金	
	問題4	A	P.40	P.166	先日付小切手、未渡小切手、定期預金	
	問題5	A	P.42	P.168	見越し、繰延べ、税金、商品の値引等	
	問題6	A	P.44	P.170	商業手形、金融手形	
	問題7	A	P.46	P.172	手形の割引	
	問題8	A	P.48	P.174	借入金の分割返済	
第2回 棚卸資産	問題1	A	P.49	P.175	売上原価の表示、棚卸減耗損	
	問題2	A	P.50	P.176	棚卸減耗損、商品評価損、注記	
	問題3	A	P.52	P.177	仕入諸掛、棚卸減耗損	
	問題4	A	P.53	P.178	他勘定振替高(見本品)	
	問題5	A	P.54	P.179	貯蔵品、評価損等	
	問題6	C	P.56	P.180	売価還元法(売価還元原価法)	
第3回 固定資産	問題1	A	P.57	P.182	減価償却費の計算	
	問題2	A	P.58	P.183	減価償却、売却、建設仮勘定 注記(一括)	
	問題3	B	P.60	P.185	収益的支出と資本的支出、災 害時の取扱い、注記(一括)	
	問題4	A	P.62	P.186	商標権償却、注記	
	問題5	A	P.63	P.187	減損(貸借対照表及び損益計 算書の表示)、注記(科目別)	
	問題6	A	P.64	P.188	減損(資産グループ)	
	問題7	A	P.65	P.189	減損(現価係数等)	
	問題8	A	P.66	P.191	ファイナンス・リースの処理、注記	
	問題9	A	P.68	P.193	ファイナンス・リースの処理	
	問題10	A	P.69	P.194	オペレーティング・リースの処理	
	問題11	A	P.70	P.195	資産除去債務	
	問題12	A	P.71	P.196	資産除去債務	
	問題13	B	P.72	P.197	圧縮記帳(直接減額方式)、注記	
	問題14	B	P.74	P.199	圧縮記帳(積立金方式)	
	問題15	B	P.76	P.201	有形固定資産の耐用年数の変更、注記	
	問題16	B	P.77	P.202	減価償却方法の変更	

	問題番号	重要度	問題頁数	解答頁数	内 容	チェック
第4回 引当金	問題1	A	P.78	P.203	引当金の表示(損益計算書)	
	問題2	A	P.80	P.204	貸倒引当金(一般)、戻入、注記	
	問題3	A	P.81	P.205	貸倒引当金(一般・懸念)、注記	
	問題4	A	P.82	P.206	貸倒引当金(一般・懸念・破産)	
	問題5	A	P.84	P.208	貸倒引当金(懸念、CF見積法)	
	問題6	A	P.85	P.209	貸倒引当金の総括問題	
	問題7	A	P.87	P.211	債権の一部切捨、均等回収、代物弁済	
	問題8	A	P.89	P.213	引当金の表示、注記	
	問題9	A	P.91	P.215	退職給付	
	問題10	A	P.92	P.216	退職給付(数理計算上の差異)	
	問題11	B	P.93	P.218	退職給付(数理計算上の差異)	
	問題12	A	P.94	P.219	退職給付(簡便法)	
	問題13	A	P.95	P.219	退職給付(簡便法)	
第5回 有価証券	問題1	A	P.96	P.220	売却、実質価額算定、償却原価法(定額法、利息法)	
	問題2	A	P.98	P.222	売却、約定日基準、手数料の取扱い	
	問題3	B	P.100	P.224	売却原価(総平均法)	
	問題4	A	P.102	P.226	その他有価証券の振戻未処理	
	問題5	A	P.104	P.227	証券投資信託、ゴルフ会員権	
第6回 税効果会計	問題1	A	P.106	P.229	税効果会計の処理(個別)	
	問題2	A	P.107	P.231	評価差額以外一括	
	問題3	A	P.108	P.232	税効果会計に関する注記	
	問題4	B	P.110	P.233	資産除去債務、回収可能性のない繰延税金資産	
第7回 外貨建取引	問題1	A	P.112	P.234	決算日の取扱い	
	問題2	A	P.114	P.236	為替予約(振当処理)	
	問題3	A	P.116	P.238	為替予約(独立処理)	
	問題4	B	P.118	P.239	外貨建有価証券	
第8回 繰延資産	問題1	A	P.120	P.242	開発費、株式交付費、開業費	
	問題2	A	P.121	P.243	株式交付費、社債発行費、注記	
第9回 税金	問題1	A	P.122	P.244	法人税等の算定(付加価値制及び資本制)	
	問題2	A	P.123	P.245	法人税等の算定(外形基準)、追徴税額	
	問題3	A	P.124	P.246	消費税等の取扱い	

	問題番号	重要度	問題頁数	解答頁数	内 容	チェック
第10回 株主資本	問題 1	A	P.126	P.247	純資産の部の表示、増資、剰余金の配当	
	問題 2	A	P.128	P.249	株主資本等変動計算書の作成、注記	
	問題 3	B	P.130	P.251	自己株式の処分及び消却、 純資産の部の表示	
第11回 社債・ 新株予約権等	問題 1	A	P.132	P.253	償却原価法(定額法)	
	問題 2	B	P.133	P.254	新株予約権(権利行使：新株)	
	問題 3	B	P.134	P.255	新株予約権(権利行使：新株、自己株)	
	問題 4	B	P.135	P.256	新株予約権付社債(一括法)	
	問題 5	A	P.136	P.257	ストック・オプション(処理及び表示)	
	問題 6	A	P.138	P.258	ストック・オプション(行使があった場合)	
第12回 製造業会計	問題 1	A	P.140	P.259	製造原価報告書及び損益計算書の作成	
	問題 2	C	P.142	P.261	期末仕掛品の評価	
第13回 研究開発費等	問題 1	B	P.144	P.262	研究開発費・ソフトウェアの取扱い	
	問題 2	A	P.146	P.263	ソフトウェアの取扱い	
第14回 会社法規定等	問題 1	C	P.148	P.264	剰余金の額及び分配可能額の算定	
第15回 収益認識	問題 1	C	P.149	P.265	売上割戻 (リベート)	
	問題 2	C	P.150	P.266	カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	
	問題 3	C	P.151	P.267	義務の履行により契約資産が 認識される場合	
第16回 その他特殊項目	問題 1	B	P.153	P.268	C F 計算書	
	問題 2	B	P.156	P.270	企業結合(合併)	
	問題 3	B	P.157	P.271	事業分離	
	問題 4	C	P.158	P.273	取得日連結	
	問題 5	C	P.159	P.274	連結第1年度の処理	

ま と め 編

第1回 財務諸表等・その他の基本項目

■関係会社に対する金銭債権・金銭債務

1. 独立科目表示

(単位：千円)

I 流動資産		I 流動負債	
受取手形	8,000	支払手形	5,000
関係会社受取手形	2,000	関係会社支払手形	3,000
短期貸付金	4,000	II 固定負債	
関係会社短期貸付金	1,000	長期借入金	2,500
		関係会社長期借入金	1,500

2. 科目別注記方式

(単位：千円)

I 流動資産		I 流動負債	
受取手形	10,000	支払手形	8,000
短期貸付金	5,000	II 固定負債	
		長期借入金	4,000
〈貸借対照表等に関する注記〉			
1. 関係会社に対する受取手形は2,000千円、短期貸付金は1,000千円、支払手形は3,000千円、長期借入金は1,500千円である。			

3. 一括注記方式

(単位：千円)

I 流動資産		I 流動負債	
受取手形	10,000	支払手形	8,000
短期貸付金	5,000	II 固定負債	
		長期借入金	4,000
〈貸借対照表等に関する注記〉			
1. 関係会社に対する短期金銭債権は3,000千円、短期金銭債務は3,000千円、長期金銭債務は1,500千円である。			

第2回 棚卸資産

■棚卸資産の評価損等

<評価損等の発生原因>

		期末商品棚卸高 (P/L)	
帳簿単価		商品評価損	棚卸減耗損
正味 売却価額			
		商品(B/S)	
			実地 数量
			帳簿 数量

■評価損等の表示

内 容		表示区分	売上原価 の内訳	販売費及び 一般管理費	営業外費用	特別損失
		棚卸減耗損	原価性を 有する		○(注1)	○(注1)
原価性を 有しない			-	-	○	○
商品評価損			○	-	-	-(注2)

(注1) 製造業における原材料の原価性のある棚卸減耗損は製造原価を構成する。

(注2) 臨時の事象に起因し、かつ、多額である評価損は、特別損失に表示する。

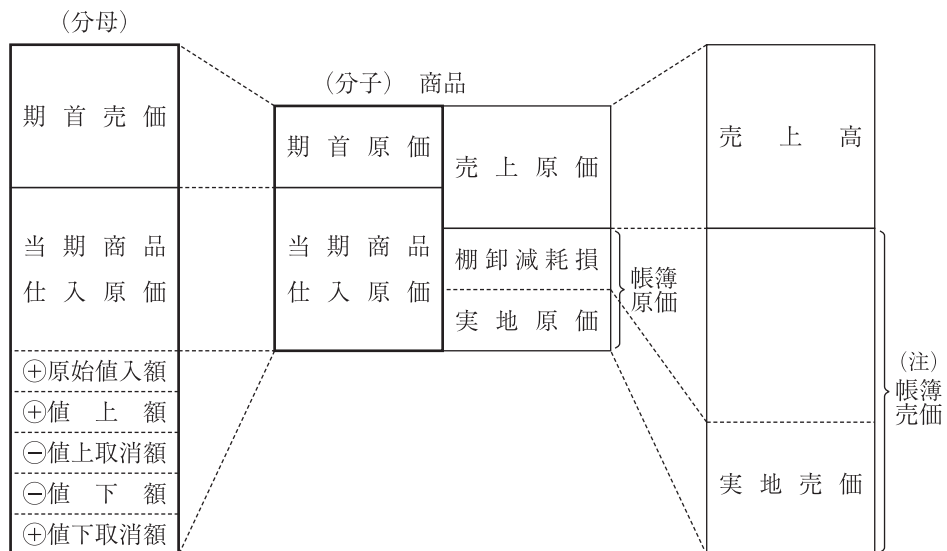
■売上原価の内訳表示

売 上 原 価			
	期首商品棚卸高	×××	
外部からの仕入総額…	当期商品仕入高	×××	
	合 計	×××	
通常の販売以外の理由による 商品の減少高 [他勘定振替高]	見本品費振替高	(△) ×××	
	災害損失振替高	(△) ×××	
	備品振替高	(△) ×××	
	期末商品棚卸高	×××	
	差 引	×××	
商品に係る減耗損・評価損等	商品棚卸減耗損	(+) ×××	
	商品評価損	(+) ×××	×××
	売上総利益	×××	×××

■売価還元原価法

売価還元原価法は、下記の算式により求めた原価率を、売価による期末商品棚卸高に乗ずることにより、期末商品の評価額を求める方法である。

$$\text{原価率} = \frac{\text{期首繰越商品原価} + \text{当期商品仕入原価}}{\text{期首商品売価} + \text{当期商品仕入原価} + \text{原始値入額} + \text{値上額} - \text{値上取消額} - \text{値下額} + \text{値下取消額}}$$



(注) 帳簿売価(帳簿上あるべき金額)

$$= \text{原価率の算式の分母の金額(販売可能売価)} - \text{総売上高}$$

問 題 編

第1回 財務諸表等・その他の基本項目

重要度 A 標準時間 3分

■問題1 次の事項のうち、会社計算規則に準拠して貸借対照表、損益計算書を作成した場合において、重要な会計方針に係る事項に関する注記、貸借対照表等に関する注記及び損益計算書に関する注記となるものを選びなさい。

- ① 商品の評価は、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。
- ② 商標権は定額法によって償却を行っている。
- ③ 経理部長であるZ氏（役員ではない）に対する金銭債権は1,000千円である。
- ④ 常務取締役Y氏に対する金銭債権は2,000千円である。
- ⑤ 受取手形5,000千円の割引を行っており、当該手形は期末現在未決済である。
- ⑥ 当社の親会社であるA社からの仕入高が50,000千円ある。
- ⑦ 土地のうち100,000千円が長期借入金120,000千円の担保に供されている。
- ⑧ B社の借入金（200,000千円）に対して、債務保証を行っている。
- ⑨ 監査役C氏に対する金銭債務の総額は3,200千円である。
- ⑩ 関係会社株式の評価は、移動平均法による原価法を採用している。

解答欄

	番 号 記 入 欄
重要な会計方針に係る事項に関する注記	
貸借対照表等に関する注記	
損益計算書に関する注記	

■問題 2 次の資料により、貸借対照表を作成しなさい。

問 1 独立科目表示による場合

問 2 注記方式による場合

残高試算表の一部		(単位：千円)	
受取手形	10,000	支払手形	10,000
売掛金	10,000	買掛金	20,000
短期貸付金	20,000	短期借入金	10,000
前渡金	1,000	前受金	500

<資料>

(1) 議決権の所有関係は、次表に示すとおりである。

会社名	議 決 権 の 所 有 関 係
A 社	A社は、当社の議決権の51%を所有している。
B 社	当社は、B社の議決権の51%を所有している。

(2) A社に対する債務は以下のとおりである。

支払手形 4,000千円

買掛金 3,000千円 短期借入金 6,000千円

(3) B社に対する債権は以下のとおりである。

受取手形 2,000千円 売掛金 5,000千円

解答欄

問1

貸借対照表		(単位：千円)	
I 流動資産		I 流動負債	
受取手形 ()	()	支払手形 ()	()
()	()	()	()
売掛金 ()	()	買掛金 ()	()
()	()	()	()
短期貸付金 ()	()	短期借入金 ()	()
前渡金 ()	()	()	()
		前受金 ()	()

問2

貸借対照表		(単位：千円)	
I 流動資産		I 流動負債	
受取手形 ()	()	支払手形 ()	()
売掛金 ()	()	買掛金 ()	()
短期貸付金 ()	()	短期借入金 ()	()
前渡金 ()	()	前受金 ()	()

※ 科目別注記方式

〈貸借対照表等に関する注記〉

※ 一括注記方式

〈貸借対照表等に関する注記〉

■問題 3 次の資料により、当社の貸借対照表（一部）を完成させなさい。

（会計期間 X2年 4月 1日～X3年 3月31日）

一部決算整理済残高試算表

		X3年 3月31日		(単位：千円)		
現	金	1,895	買	掛	金	12,000
預	金	70,737				
商	品	70,000				
貸	付	金	7,500			

【修正事項】

(1) 当期末に金庫を実地調査したところ、次に掲げる事項が明らかとなった。

- ① 修繕費の支払いのために甲銀行口座より振出した小切手 220千円（未渡しのものである。）
- ② 買掛金決済のために甲銀行口座より振出した小切手 53千円（未渡しのものである。）

(2) 預金勘定の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

	当 座	普通預金	積立預金	定期預金	合計
甲銀行	5,247	15,675	0	4,500	25,422
乙銀行	△ 795	30,510	3,150	6,750	39,615
丙銀行	0	0	4,200	1,500	5,700
合計	4,452	46,185	7,350	12,750	70,737

- ① 乙銀行の当座△795千円は、当座借越を示している。
 - ② 乙銀行の積立預金は、X1年 7月10日契約（月掛15万円、24回積立）の期末現在額である。
 - ③ 丙銀行の積立預金は、X2年 2月 5日契約（月掛30万円、36回積立）の期末現在額である。
 - ④ 定期預金は、全て長期のものである。
- (3) 貸付金は、全て翌期より毎月末において300千円ずつ回収されるものである。

解答欄

貸借対照表

X3年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
() ()		() ()	
() ()		() ()	
() ()		() ()	
II 固定資産			
3 投資その他の資産			
() ()			
() ()			